

「とんぼの未来・北の里づくり」令和5年度第2回事例研究会

議事要旨

日 時：令和6年3月7日（木）14：00～16：30

場 所：北海道自治労会館 4階 第4会議室

（札幌市北区北6条西7丁目5－3）

出席者：別紙「参加者名簿」のとおり

<議事概要>

1. 開会挨拶

（水土里ネット北海道 平田技術部長）

先月開催しました、全道事例発表会において会員皆様のご支援ご協力もあり無事に終わったことを改めてお礼申し上げます。

これからも各地域の活動を継続・発展させるために効果的な事例を紹介するという本研究会の取組みは益々重要なものだと考えているところ、今後に向けた本研究会での検討内容について、忌憚のない意見交換が出来ることを祈念申し上げて、開会の挨拶と代えさせていただきます。

（北海道農政部農村振興局農村設計課 小笠原係長）

会員は16名だが、岩見沢市の小嶋主事、留萌市の佐藤事務局長、富良野市の目黒顧問、音更町の藤川会長が業務により欠席となり、本日の研究会は12名で進行する。

2. 報告事項

(1) 令和5年度「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会のアンケート結果について【資料1】

（水土里ネット北海道技術部地域支援課 松野主査）

- ・資料1（7～10ページ）を順に説明。
- ・アンケート集計枚数は371枚で参加人数1300人対し3割程度の回収率だった。
- ・発表で最も参考になったのは「刈払機とチェーンソーの基本操作と安全対策について」が多かった。
- ・現地視察研修会のテーマで全体を通じて「女性役員」に関する内容が参考になったという声が多かった。
- ・事例発表会の開催場所について、来年度もアンケートで多かった札幌での開催を検討す

る。

- ・事例発表会全体を通しての質問や意見について8～10ページを説明。
(一同)
- ・質疑なし

(2) 農林水産省ワーキンググループ (WG) に関する情報提供 について 【資料 2】

(北海道農政部農村振興局農村設計課 西村主査)

- ・資料 2 (12～15 ページ) を順に説明。
- ・連携している企業は建設業者が他府県でも多いことが見受けられた。
- ・連携していない企業は活動に参加するメリットが重要であると推察。
- ・企業としてはもっと明確に自社の利益に繋がるメリットの提示を求める声もある。

(水土里ネット北海道 佐藤副主幹)

- ・地域貢献する事で建設会社は工事を受注しやすくなるというメリットがあり、組織側としては建設会社がボランティアで工事を行ってくれるので相互利益が生まれる。
- ・企業とのマッチングについてアンケートにも多くの記載が見受けられた。
- ・来年度も組織が望む事を報告が出来ればと私案。

(まっかりニコニコクラブ広域協定 向井会長)

- ・今回の全道事例発表会の質問・感想から、平成 19 年度から取組みを行っている組織にあっては、活動に対する熟練度がある上で、更なる運営の効率化に向けた情報を欲している意見が見受けられるため、来年度の現地視察研修の視察先について活動組織の活動の参考となるような場所を選んでいければと考える。

(岩見沢市広域協定 干場代表)

- ・アンケートの集計について、集計作業に手間や時間が掛ると推察するので、来年度はスマホでの集計等を検討してはどうだろうか。

3. 議 題

(1) 令和 5 年度活動報告について 【資料 3】

(水土里ネット北海道 佐藤副主幹)

- ・資料 3 (16 ページ) を説明。

(別海町産業振興部農政課 友貞主事)

- ・今回のオンラインでの接続数はどれくらいか。

(水土里ネット北海道 佐藤副主幹)

- ・ユーチューブでは 407 回線、ズームでは 26 回線がウェブ上での接続数となる。

(2) 今後に向けた本研究会での検討内容について 【資料 4】

(別海町産業振興部農政課 友貞主事)

- ・資料 21 ページを説明。
- ・資材や燃油等の価格高騰による負担が大きいため、交付単価の見直しについて組織からの要望が多い。

(岩見沢市広域協定 干場代表)

- ・国や道では燃油価格の高騰対策は別で補っているため、単価の見直しは別の切り口で要望を挙げてみてはどうだろうか。

(帯広市農政部農政室農村振興課農村振興係 鈴木主任補)

- ・資料 20 ページを説明。
- ・その他の要望で、農業センターの老朽化が進んでおり、修繕要望が組織から上がっている。

(水土里ネット北海道 佐藤副主幹)

- ・多面的機能支払交付金の制度上は農用地、水路、農道、ため池でしか交付金を使う事は出来ないが、多く施設を利用していただき、使用料で管理者の負担を少しでも減らす事が良いと考える。

(岩見沢市農政部農業基盤整備課基盤整備係 小野係長)

- ・資料 20 ページを説明。
- ・その他要望で、市町村の人事等で異動してきた職員に対して、道の職員や改良区などと一緒に新任職員向けの研修会を開催して欲しい。

(北海道農政部農村振興局農村設計課 小笠原係長)

- ・研究会については今後検討する。

(岩見沢市広域協定 干場代表)

- ・資料 17 ページを説明。
- ・企業連携「J-クレジット」の導入についての情報提供。

(大空町広域協定運営委員会 今多会長)

- ・資料 19 ページを説明。
- ・近隣の市町村に農地がある構成員について、他の地域ではどのような考え方か。
- ・管内の繋がりがあまり無い為、振興局単位の事例発表会の開催を私案。

(まっかりニコニコクラブ広域協定 向井会長)

- ・近隣市町村に農地がある場合、その市町村が多面的機能支払交付金の活動を行ってれば両方から交付が受けられる。
- ・過去に後志管内で事例発表会を行っていたが、年数が経過し熟練者も増えてきたので現

在は開催していない。

(まっかりニコニコクラブ広域協定 向井会長)

- ・資料 19 ページを説明。
- ・日当単価について道単価や市町村の単価を見ながら日当単価は上げるべきかどうかをこれから検討していきたい。
- ・材料費の高騰による負担がこれからの課題となる。
- ・岩見沢市の小野係長が仰っていた新任研修による育成も大事だが、質問のしやすい職場内部の環境づくりも大切だと考える。

(大雪土地改良区工務課 永山課長補佐)

- ・資料 17 ページを説明。
- ・施設の軽微な補修・水路・積雪被害防止作業について、ポンプ場屋根雪下ろし・水路調整施設等の雪下ろしを交付金の対象としたい(施設からの落雪による隣接水路・管理農道の破損・浸食被害を防止するため)。
- ・草刈り作業の効率についての研修を行ってほしい。
- ・除草剤の使い方(ただ散布するだけでなく、具体的な散布方法)に関する説明会を開催してほしい。

(北海道農政部農村振興局農村設計課 小笠原係長)

- ・オホーツク管内だと除草剤を散布する場所によっては、漁協などとの協議が必要になる場合があり、自然被害をもたらさない為にも研修及び講習会は必要だと考える。

(水土里ネット北海道 佐藤副主幹)

- ・機能診断・補修技術等の研修について、ロードメーカーは多面的機能支払交付金での購入は可能で、安価で使い勝手が良く、引っ張るだけで重量による不陸整正も可能で農道補修のみでしか使えない。研修について農道は田畑草の全てに共通する施設なので今後検討していきたい。

(旭川土地改良区建設課 鈴木課長)

- ・資料 18 ページを説明。
- ・教育機関との連携を進めていきたいのだが、実際何から始めればよいか分からないといった声が多く、他市町村でも諦めている組織が多いと感じており、教育機関との連携を進めていくには、草刈りなどの活動を通じて、多面的機能支払交付金活動を知ってもらう「きっかけ」を作る事が重要だと考える。
- ・市町村が先頭となり組織と学校の連携が図れる(マッチング)ような仕組みは出来ないだろうか。
- ・小中高ではそれぞれ行える取組みに差があり、例えば小学生は植栽などの簡単な作業し

か出来ないので、もっと出来る事を増やせればと考える。

(岩見沢市広域協定 干場代表)

- ・旭川市は「さんろく街」の飲食店側から学生に対する募集を行っており、アルバイトからのきっかけ作りは昔から行われていると聞き及んでいる。

(北海道農政部農村振興局農村設計課 小笠原係長)

- ・大学生の中には食や農業に対する興味から「何かしたい」と考えている生徒が一定数おり、そういった生徒をターゲットにすると効果があるのではと考える。

(3) 令和6年度事例研究会行動計画(案)について 【資料5】

(水土里ネット北海道技術部地域支援課 松野主査)

- ・資料22ページを説明。

(一同)

- ・質疑なし

(4) 事例研究会員の委嘱について

(水土里ネット北海道技術部地域支援課 松野主査)

- ・活動期間が1年延長となる事や新型コロナウイルスの影響で活動が十分にできなかった事から、令和元年度から事例研究会員の方も引き続き継続を願いたい。

(一同)

- ・質疑なし

(5) その他 【資料5】

- ・時間の都合上省略。

4. 全体意見交換

(別海町産業振興部農政課 友貞主事)

- ・市町村向けの新任研修について、業務の円滑な推進の為にも振興局担当者にも出席願いたい。

(水土里ネット北海道技術部地域支援課 松野主査)

- ・民間企業と活動組織の連携(企業マッチング)について、向井会長が道内の多面的機能支払交付金に取り組む活動組織で、事務委託先がなく困惑している地区もあるため、事業継続には企業とのマッチングが糸口になるのではないかという考えである。このため、受け皿となり得る企業(A社、B社)と打合せを行った。今後としては、道協議会としても山形県のような事務委託先のマッチングについて、調査検討のうへ進めていきたいと考えている。

5. 閉会挨拶

(北海道農政部農村振興局農村設計課 小笠原係長)

本会議で示された意見を役立てていきながら、新年度の活動を執行していくために も引き続き、多面的機能支払交付金を通じて、農村の振興に一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご健康・ご発展を祈念し、閉会のご挨拶とさせていただきます。

以上